

議会だより

第146号

令和8年1月26日
(2026)

発行 山ノ内町議会
責任者 議長 白鳥 金次
編集 広報常任委員会

〒381-0498 長野県下高井郡
山ノ内町大字平穏3352-1
☎0269-33-1101
E-mail
gikai@town.yamanouchi.lg.jp

議会ホーム
ページは
こちらから



議会フェイス
ブックは
こちらから

もくじ

新年のご挨拶	24
令和7年第6回定例会関連記事	24
第6次総合計画後期基本計画策定	26
議員の賛否	27
一般質問	28
陳情・発委・議会全員協議会	37
管外視察研修	38
議会報告会・町民アンケート	40
みんなのひろば・編集後記	41



新年のご挨拶

山ノ内町議会議長 白鳥 金次



新年明けましておめでとございます。皆さまにおかれましては新たな年を夢と希望、そして、ご家族の幸せを願ってお迎えになられたことと拝察し、心よりお慶び申し上げます。

また、旧年中は町議会に格別なるご支援とご理解を賜り衷心より厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、観光面では、コロナ禍から脱却し、スノーモンキーをはじめとして、四季折々の自然と温泉、スキーが楽しめる多様な観光地の魅力で、観光客が戻ってきました。とりわけ訪日外国人観光客が増加したことで、オーバーツーリズム対策が急務と感ずる年でした。

また、農業においては、5月21日夕方に発生した電（ひょう）と強風、また夏場の高温、少雨により、リンゴやブドウなどの果樹を中心に大きな農業被害が発生しました。改めて、被害にあわれた皆さまにお見舞い申し上げます。

げます。

その様ななかで、生産者の皆さまの熱意と巧みな栽培技術により収穫、出荷されたリンゴやブドウなどが、市場において高い評価をされました。これからブランド力向上を目指し、官民一体となって取り組んでいくことが重要と思っています。

議会は、町民の意見や要望を把握し、それらを持ち寄りながら議論することにより、町の課題を明確にし、対応策を導き出していく責務があります。

本年も第19回目となる議会報告会を開催します。多くの皆さまにご参加いただき、ご意見ご提言を期待しています。

結びに、今年も穏やかで実りの多い年となり、皆さまにおかれましては、ますますご健勝でご多幸でありますようご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

ミナモト・エールデザイン2026を控え 国際競技大会出場激励金 など210万円を補正

令和7年第6回定例会は、11月28日から12月18日までの21日間の日程で開催されました。

本定例会では、報告3件・各会計補正予算10件・条例の一部改正8件・条例の制定1件・第6次後期基本計画が策定され、審議の結果、組織条例の一部改正については、修正案を可決し、その他の議案はいずれも原案のとおり承認・可決しました。

一般会計補正予算

第4号では、人事院勧告による給与改定に伴うもので、影響額は3750万円になります。

第5号の歳入では、塵芥車損壊に係る物品売り払い収入として70万円と自動車損害保険料470万円。

また、ふるさと基金繰入金については、事業増のため845万円の増額、



オリンピック出場を決めた馬場直人選手

国際競技大会出場激励金など、210万円が計上されました。さらに、米価格の高騰などを受けて学校給食の安定的な運営をはかるため、学校給食協議会補助金として200万円が計上されています。

第6号では、年度内に完成予定だった（仮称）湯田中温泉公園整備設計監理および整備事業1億760万円が工期の延長が必要となり、次年度への繰越明許費に計上されました。

組織条例の一部改正に待った

危機管理課の存続の修正案を可決

役場の組織体制を見直す「組織条例の一部改正」については、総務産業常任委員会に審査が付託されましたが、社会文教常任委員会にも所管がまたがることから、12月15日、連合での審査をおこないました。総務産業常任委員会での採決では、原案を賛成多数で可決すべきものとししました。18日の本会議では、総務産業常任委員長の可決とする報告に対し、修正案が発議されました。修正案の審議では、危機管理課の存続の是非について議論が交わされ、最終的には修正案を賛成多数で可決しました。

条例改正案の概要と提案理由

危機管理課を廃止し、総務課の中に「危機管理室」として付置することで、組織の統合および再編をおこなう内容です。あわせて、未来創造課および住民税務課における事務分掌についても整理をおこない、全体として効率的な行政運営をはかるものです。

この組織改編案の危機管理課に係る部分について、慢性的な人員不足への対応に加え、総務課所管の区長会との連携を強化しつつ、庁舎内での有事の際における指揮命令系統を簡略化することを目的とし、限られた人員体制の中でも、組織全体が円滑に機能するよう再構築をはかるものとの説明がありました。特に、平時時と緊急時の双方において、迅速な意思決定を可能とする体制づくりが意識されていました。

連合審査と委員会審査の経過

本条例は、総務産業常任委員会と社会文教常任委員会の双方に関係する内容であったため、両委員会合同による連合審査を実施しました。連合審査の場では、組織改編の必要性やすみ

方について意見が交わされ、時期や体制に対して慎重な検討が必要と、継続審査を求める意見がありました。その後、付託を受けた総務産業常任委員会において、集中的な審査をおこないました。

審査の結果、委員会としては、原案の内容は一定の合理性を有し、特段の瑕疵がないことから、連合審査で示された継続審査の必要はないと判断し、原案のとおり可決すべきものとししました。

本会議での修正と最終判断

本会議最終日の委員長報告では、原案を可決とする報告がありました。本会議では、委員会の判断とは異なる観点から修正案が発議されました。修正案では、危機管理課に係る部分について、現行の体制を維持する判断が示されています。修正案を巡って賛成・反対それぞれの立場から議論がおこなわれました。その結果、最終的には修正案を賛成多数で可決し、議会としての結論としました。

一方で、危機管理課以外の部分については、修正案を除く原案を全会一致で可決しました。

「組織条例の一部改正」修正案に対する賛成討論

賛成討論

畔上 恵子

危機管理は、自然災害や感染症などから住民および当町を訪れたすべての方々の命を守るためである。しかし、一元化になることで住民・外部からの受け止め方の変化も懸念される。住民の不安につながる可能性がないとは言えない。現在の体制で十分機能を発揮されていると判断している。

小林 克彦

近年の日本列島は災害列島の様相で、今も北海道・東北地方の方々は、断続する余震におびえる日々を送っておられます。1991年の雲仙普賢岳の大噴火では火砕流により家や物は焼失、人も犠牲となるに至り、時の島原市長は「学問がほしい」と叫ばれていました。科学的な知見を切望されたのです。今、町は地勢に沿った高度な知見を構築すべきで、原案は時期尚早であります。

塚田 一男
危機管理室を総務課へ移

「組織条例の一部改正」修正案に対する反対討論

反対討論

小林 仁

連合審査および総務産業常任委員会審査を経て、具体的な法令上の問題点や合理性の欠如は示されていない。それにもかかわらず、短期間での配置換えという理由のみにより修正する判断は、町民に対する説明責任を果たし得ないものであり、正式な議会手続きにより導かれた結論と意思形成過程の重みを自ら損なう行為である。このような修正は、議会として本来取り得る判断とは到底言えない。

管することについては理解していますが、今回の「危機管理係」の設置については、二点の懸念があります。一点目は、総務課長が危機管理監を兼務し、非常時の指揮命令系統を明確にすべきではないかという点。二点目は、業務内容が主に情報伝達や避難所対応であるならば、「危機管理係」ではなく「防災係」など、実態に即した名称とすべきではないかという点です。

総合計画とは？

第6次山ノ内町総合計画は、令和3年度から12年度までの10年間の「基本構想」と「基本計画」（前期5か年・後期5か年）、「総合戦略」（5か年計画）と「実施計画」（3か年計画）で構成され、まちづくりの方向性と目標を示す最上位の計画です。

後期基本計画は、8年度から12年度の計画で、前期基本計画を振り返り新たな視点を加えて策定するものです。

後期基本計画賛成多数で可決

全会一致で附帯決議を付す

第6次総合計画後期基本計画の策定については、議員全員で構成する総合計画審査特別委員会（委員長 小田孝志、副委員長 徳竹栄子）を設置し、2部会に分かれて、9日から11日までの3日間にわたり、部会会議、正副部会長会議、全体会議で慎重に審査しました。

採決では、賛成多数で可決すべきものと決定し、本会議に附帯決議案を提出することを決定しました。

本会議の採決では、後期基本計画を賛成多数で、附帯決議は全会一致で可決しました。

後期基本計画に対する附帯決議

【抜粋】

策定された第6次総合計画後期基本計画は、町の課題解決に向けた新たな、そして将来にわたる持続可能なまちづくりを推進するための重要な指針であり、町民一丸となつて実現をめざし努力することが重要であると考えます。そのうえで、この計画の実効性を高めることが強く求められる。

これらに鑑み、次の事項について積極的な対応を強く要望する。

○観光客である交流人口・定住人口・関係人口のさらなる増加につとめ、まちづくり観光局との連携強化をはかること。

○基幹産業・地域事業者が持続的に発展できるよう支援の拡充をはかること。

○地域計画は定期的に見直し、計画の実現に向けて支援をおこなうこと。

○空家対策計画に基づいて積極的な利活用や除却をすすめること。

○多様な学びの機会拡充に向け、設備環境と教育の身や方法の両面からアプローチすること。

○今後空き校舎となる施設は民間企業等による活用をはじめ、地域の実情やニーズに合わせ、まちづくりに資する活用とすること。

○スポーツ推進計画に基づき、子どもから高齢者、びがナーからトップアスリートまでの活動に対し、支援をはかること。

○危機管理に対しては的確かつ迅速に対応し、町民の安心・安全につなげること。

○地域公共交通は維持確保

につとめ、交通弱者の利便性を向上させること。

○上下水道事業等は経営戦略に基づいた施設整備をすすめ、経営の健全化と経営基盤の強化をはかり、安心・安定した事業を目指すこと。

○ゼロカーボン社会の実現を見据えて、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進体制を構築し、気候変動に適応した持続可能な「やまのうち」を目指すこと。

○異文化・多様性を尊重し、共生のまちづくりを推進すること。

○今後も予想される法定受託事務の増加に配慮した人員配置をすること。

○DX推進は計画を策定し住民にわかりやすく見える形で、住民の利便性向上および行政業務の効率化をすすめること。

○人権に関する総合計画に基づき「ハラスメントのない町」となるようつとめること。

○公共施設等総合管理計画に基づいた施設整備等を実施し、投資的経費の平準化をはかること。

○施策の進捗状況については、年次ごとに報告すること。

後期基本計画に対する

賛成討論

湯本 晴彦

計画や戦略の整合性が取れていなかったり、意味のない指標があったりした部分は改善された。指標についてはアウトプットとして何をやるかというだけでなく、アウトカムとして、効果があるかという視点も検討され、政策の有効性を測ろうとしている点は評価できる。横断的な取り組みとして5つの重点的なポイント掲げてあり、的が絞られて、従来の総花的なものよりも一歩すすんだ形で良い。

反対討論

渡辺 正男

「スポーツ推進計画」策定時のアンケートに示された新たなスポーツ施設要望にもかかわらず、まともに検討すらしてなかった。学校教育の現況と課題に「学校統合で地域との関わりが薄れる恐れがあります」とあるのに、施策展開での「地域と連携」「地域全体で」の「地域」は町全体を指すとの説明があった。これでは「関わりが薄れる恐れ」は全く解決しないどころか、現実のものとなってしまう。

公開します 審議議案と議員の賛否

上程議案 賛成：○ 反対：● 欠席：欠 全賛…全員賛成で可決・承認・認定・採択・同意 賛多…賛成多数で可決・承認・認定・採択・同意 賛少…賛成少数で否決・不承認・不認定・不採択・不同意	結 果	畔 上 恵 子	小 林 仁	志 鷹 慎 吾	塚 田 一 男	湯 本 る り 子	徳 竹 栄 子	高 田 佳 久	渡 辺 正 男	湯 本 晴 彦	山 本 光 俊	小 林 克 彦	小 田 孝 志
資金積立基金設置条例の一部改正	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7年度一般会計補正予算（第4号）	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7年度公共下水道事業会計補正予算（第1号）	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7年度農業集落排水事業会計補正予算（第1号）	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7年度水道事業会計補正予算（第1号）	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7年度一般会計補正予算（第5号）	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方自治法等の規定により出頭した関係人等の実費弁償に関する条例の一部改正	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7年度一般会計補正予算（第6号）	全賛	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総合計画後期基本計画の策定	賛多	○	○	欠	○	●	○	○	●	○	○	○	○
総合計画後期基本計画の策定に対する附帯決議案の提出	全賛	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
組織条例の一部改正（修正案）	賛多	○	●	欠	○	○	●	○	○	●	○	○	●
組織条例の一部改正（修正案を除く原案）	全賛	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長野県志賀高原自然保護センター条例の一部改正	全賛	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
火入れに関する条例の一部改正	全賛	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	全賛	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬10%以上の引き上げを求める陳情書	全賛	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬10%以上の引き上げを求める意見書の提出	全賛	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○

ズバリここが知りたい

論戦

第6次総合計画で平澤町政のビジョンをどう反映させたか、観光業と農業の連携は、リチウムイオン電池廃棄の安全対策を、町長の職務に対する考えは、県・海外プロモーションの成果は、湯田中駅周辺環境整備を、通学定期購入補助金の拡充を、公共施設管理計画についてなど

12月4日、5日の2日間にわたりおこなわれ、登壇議員は8人、傍聴者は延べ25人でした。

▶一般質問とは、住民から重大な期待と関心を持たれる大事な議員活動です。議員がその市町村の行政全般にわたって、執行機関の疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。議員主導による政策議論であることから、執行機関も十分な準備が必要となるため事前通告をおこないます。

▶質問者1人の質問時間は25分です（答弁を含めて概ね1時間）。

▶反問権は議員からの質問に対し町側から議員に逆質問できる権利です。

①	 高田 佳久	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次総合計画・前期基本計画の検証および平澤町政のビジョンを後期基本計画へどう反映させたか、また総合計画のあり方は ・DX推進の取り組みを明確にする推進計画の策定を ・集落維持・活性化のため、集落支援員制度の活用および集落を創生させる事業展開を ・社会教育の一環として生涯学習と文化・芸術およびスポーツの機会発展を ・新たに学校づくりに対する住民の関心を醸成させるための方策は ・公共建築物およびインフラ施設の総合的なマネジメントを
②	 湯本 晴彦	<ul style="list-style-type: none"> ・観光業の発展について ・観光業と農業の連携について ・有害鳥獣対策について
③	 畔上 恵子	<ul style="list-style-type: none"> ・中高年のひきこもりの支援強化について ・リチウムイオン電池廃棄に伴う火災リスクと安全対策について ・手話言語条例の制定について
④	 山本 光俊	<ul style="list-style-type: none"> ・任期最終年度の職務に対する考えは
⑤	 徳竹 栄子	<ul style="list-style-type: none"> ・クマ出沒に対する対策の強化を ・県・海外プロモーションの成果は
⑥	 志鷹 慎吾	<ul style="list-style-type: none"> ・湯田中駅周辺の受け入れ環境整備について ・観光と教育の融合による地域の新たな価値創造について
⑦	 渡辺 正男	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計の現状と今後の見通しは ・通学定期購入補助金の拡充を ・不登校の子どもたちへの支援の状況は ・藤ノ木霊園の維持管理はどうなっているか
⑧	 湯本るり子	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設管理計画について ・農業関係について

取り組みを明確にしたDX推進計画の策定を

町長 業務分析を踏まえ、状況に合わせた計画を策定したい



たかだ よしひさ
高田 佳久

【質問】 デジタルデバイドへの対応は。

町長 まちづくりアンケートでニーズが高かった広報のデジタル化を想定し、高齢者向けスマホ教室を開催。

【質問】 行政業務効率化の環境として、ワークマネジメントシステムの活用は。

町長 デジタル推進アドバイザーと情報の一元化を検討する中で、組織全体の業務の効率化に有効な手段を検討したい。

【質問】 子ども・子育て関連業務のキャッシュレス決済の運用は。

町長 子ども・子育て関連業務は、窓口収納業務の削減といった効果が期待されることから、実施に向けて前向きに検討していく。

【質問】 総合計画のあり方の検討は。

町長 まち・ひと・しごと創生総合戦略と一体化など、



新しい学校づくり公式Instagram開設

弾力的な運用を可能とした検討もすすめていく。

【質問】 計画期間を最長でも5年とする考えは。また、データや合理的根拠を基に政策立案することで、政策をより効果的・効率的とするためEBPMを推進する必要がある、今後、政策評価の検討は。

町長 人口減少がすすむ中、地域のコミュニティ維持は

価をおこなう上でも必要になるツールとなるが。

町長 長期的な政策で、まちづくりをすすめていく必要がある。

【質問】 集落支援員制度活用の検討は。

町長 人口減少がすすむ中、地域のコミュニティ維持は

※1 ワークマネジメントシステム：プロジェクトやタスク（特定の目的を達成するために必要な作業や業務）の進捗状況を見える化し、チーム全体の仕事を効率的にすすめるためのツール。

※2 EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）：科学的な根拠または合理的根拠＝エビデンスに基づいて政策を立案・実行・評価する考え方。

大きな課題。地域ニーズを確認しながら制度活用を検討したい。

文化活動・スポーツの機会発展を

【質問】 文化活動をやまのうちスポーツクラブで一体的に運営する考えは。

教育長 文化活動を一体的に取り込み、スポーツと文化の融合拠点として機能していく可能性は十分にある。

【質問】 部活動の地域展開は。

教育長 スキー・卓球・吹奏楽部は、保護者の意見を聴取し、広域連携の可能性も含め、中学校やスポーツクラブと連携をはかり、すすめていく。

【質問】 上林総合グラウンドの活用方針の策定を。

教育長 施設の維持・更新・長寿命化を計画的にすすめる、将来の財政負担を平準化する

るためにも、抜本的な活用方針の策定が急務である。

新たな学校づくりに対する意識の醸成を

【質問】 学校づくりに関する記録映像の作成を。

教育長 閉校や新しい学校づくりに向けてのプロセス、その両面から記録を残すことは当町の未来のまちづくりに確実につながる。

町長 記録として残すことはいいこと。予算の関係を教育長と話をしたい。

公共建築物およびインフラ施設の総合的なマネジメントを

町長 公共施設等総合管理計画では、施設総量を12年度までで15%削減を目指し、6年度実績では、累計削減率は8.8%と目標に向けて着実に削減をはかっている。

今年は午年、元気にうましく1年にしていきたい。皆さんの1年が駆け抜けるよう充実した日々となりますように

高田佳久のつぶやき



ゆ も と は る ひ こ
湯本 晴彦

※ 低温高湿庫：庫内の温度を0℃、湿度を100%弱にした冷蔵でも冷凍でもない第三の保存技術。生鮮食品に含まれる水分をコントロールすることにも応じ、生鮮食品を入れておくことで、新鮮なまま長期保存もできる。

観光庁の補助金をどう活用していくか

町長 良い観光地をつくれるように施策を考えていく

国の廃旅館撤去補助に町で上乗せは

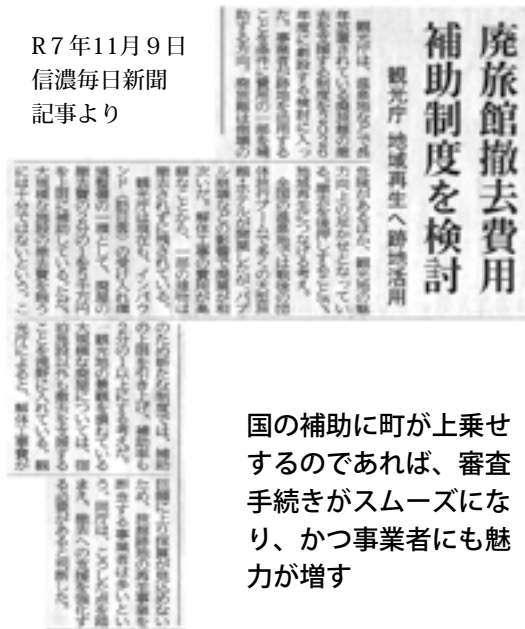
質問 観光庁が廃旅館の撤去を支援する補助金を来年度上限引き上げ、補助率も2分の1以上にするという新たな方針の新聞記事が出たが。

経済振興課長 把握している。今後この制度がどうなっていくか見ていきたい。

質問 このタイミングを逃してはいけない。これを活用するとともに、町で上乗せの補助を出すのはどうか。国の方で3分の2に補助率を上げた場合、そこへ12分の1補助を上乗せするだけで、事業者にとって4分の3の補助率になる。しかも町としても手続きは非常に楽なはず。

町長 いいアイデアだと思うが、事業性があるって撤去してもらうというのが本筋。町が補助を出せば皆がやってくれるというわけではない。機能するように検討したいので、安易に上乗せ補助をすることで動き出すとは考えてない。ただ、廃旅館を放置する気はないので、国の補助等を使いながら、効率よく撤去して良い観光地をつくれるように施策を考えていく。

R7年11月9日
信濃毎日新聞
記事より



国の補助に町が上乗せするのであれば、審査手続きがスムーズになり、かつ事業者にも魅力が増す

後継者不足対策

質問 人口減少だけでなく、担い手が不足してくる。事

業者の技術やノウハウ、地域の実情等を学びながら後継者候補として活動する地域おこし協力隊を募るのは

いかがか。

町長 協力隊という制度が基本的には3年間準備をして独立、そこに住んでいた

だということが前提。特定の事業者に対して協力隊を送り込むということはなかなか行政としては難しいが、町として協力隊で来た方が3年間動いていく中で、後を継ぐということは起り得るし、そのためのサポートはできる。

※低温高湿庫の活用は

質問 農産物を長期保存できれば、旅館や飲食店で使

いやすくなるし、販売時期をコントロールできる。雪室と同じ環境、つまり0度で湿度100%の環境がつくれると食材の鮮度を保ちながら長期保存が可能。そういう保管庫を実現している会社があるが、調査は。

反問 町長 地元の食材、流通も含めて課題点と、行政として、ホテル等がより地元の食材を使いやすくなるための具体策はあるか。

回答 湯田中・洪温泉郷と須賀川地区で組んだことがある。ただ採れる時にたくさん採れるので、需給バランスがぐずれた。道の駅もあるが、わざわざ買いにくい手間が出る。その意味で物流業者の協力が必要。傷物とかでも、原価を落とせるなら仕入れたい。それらをまとめたり、長期保存できるようにするのが得策。

天高く馬肥ゆる年

湯本晴彦のつぶやき

中高年のひきこもりへの支援強化を

町長 支援員不足と専門性の確保が課題



あぜがみ けいこ
畔上 恵子

【質問】 実態把握の状況は。
健康福祉課長 窓口での相談が難しいケースが多いため、保健師や専門相談員の訪問支援により、潜在的な状態にある方を把握できるよつとため、国の調査結果も参考にしつつ支援の基礎情報として活用している。
【質問】 家族からの相談を受けての支援はどうつなげているか。
健康福祉課長 ひきこもり状態にある方への最も重要な接点と認識し、家族の状況を傾聴しながら不安や負担を受け止めることを最優先としている。ひきこもりに対する理解を深めるための情報提供、相談支援センターとの連携により本人が支援を受け入れられるよう段階的に訪問支援をおこなう。



手話サークル活動の様子

【質問】 支援体制の課題は。
健康福祉課長 支援二一スの顕在化が遅れがちなため、潜在的な方々を早期に把握し、支援につなげるための訪問支援員の不足と専門性の確保が課題。また、福祉、保健、医療、就労、住居等多分野連携が必要であり、介護や経済的な問題が複雑

に絡むため、生活困窮、介護、障害、保険等の専門知識を持ち対応できる職員育成、統合的に提供できる包括的支援体制の構築が課題。

手話言語条例制定の考えは

町長 既存の法制度に基づく施策の充実強化により、実効性のある支援を推進し、聴覚障害のある方々を含めて全ての住民が住み慣れた地域で安心して生活できるよう福祉政策を推進していく。

【質問】 手話通訳者の配置等の考えは。
町長 法律として制定された。それを遵守しながら町としてしっかりと考え、実行

していく必要性があると考えている。

リチウムイオン電池廃棄に伴う安全対策を

【質問】 電池が取り外せない製品の回収方法は。
住民税務課長 メーカや家電量販店など、また一般廃棄物処理業者に依頼するよつとためている。

【質問】 役場への回収ボックス設置の考えは。
住民税務課長 現状、検討はしていない。今後、設置については検討していく。

【質問】 集中的啓発が必要と考えるが。
住民税務課長 年2回その時期に合わせたもの。人の出入りが激しい時とは想定していない。

「人」と向き合うには対話が大切だと思う

畔上恵子のつぶやき

PCG特別顧問は庁舎内に報告したか

町長 報酬も発生していないため話はしていない

ロス・ハワイ
トップセールス

質問 ロス滞在中にワールドシリーズが開催されており、町長はスタジアムで観戦されたが観戦費用は観光局からの支出ではなく自費なのか。また、事前にチケットを手配していたのか。

町長 観光局から支出はされてはいない。チケットはまた買えた。

質問 県主導のセールスプロモーションの公式予定を変更してハワイで一日延泊されたと聞いたが事実か。

町長 同行した志賀高原索道協会からリクエストがあ



やまもと みつとし
山本 光俊

※1 PCG：ペイシャンスキャピタルグループ株式会社の略称。

※2 斑尾アニフェス：10月25日、26日に開催予定であったが制作運営上の諸事情により中止になった。

り延泊し一緒に活動した。

質問 差額費用は観光局、町長の私費、町長が役員を務めるあるいは所属する会

社から支払ったのか。

町長 索道協会の依頼だったが公務として厳しいというところで個人的に支払った。

質問 延泊したのは町長一人なのか。

町長 私と索道協会の方。

PCG特別顧問に就任

質問 町長はPCGの特別顧問に就任されている。

町長 特別顧問の名刺を持っている。

質問 特別顧問にはいつ就任したのか。

町長 正確に覚えていないが1月か2月だったと思う。

質問 具体的な業務内容は何か。また特別顧問就任について庁舎内に報告したか。

町長 アドバイスするだけ報酬も発生していないため

庁舎内に話はしていない。

質問 9月の補正予算に斑尾アニフェスに支出すると説明があり、町長の指示だと理解しているが。

町長 実行委員から山ノ内町のPRになるからと言われたのです。

質問 協力会社にPCGが入っているという説明はなかった。特別顧問として所属しているPCGが関係しているイベントへ、議会に秘匿して支出を決め、所管課にも話してなかったということでしょうか。

町長 PCGは主催者ではない。PCGは会場を提供している立場。つながりがあるとは思っていない。

行財政運営に必要なのは首長や誰かの都合ではなく、すべての住民のためにおこなわれるものであるべき

山本光俊のつぶやき

質問 協力会社に名を連ね特別顧問の町長が補正予算に計上した時点で責任があると思うが。

町長 特に問題はないと考えている。

質問 利益相反や違法行為につながる可能性があるとは考えなかったのか。

町長 特にPCGに優位になるようなことは一切ない。政治倫理の確立のための山ノ内町長の資産等の公開に関する条例

質問 条例に基づく報告書にPCGは記載されていないが。

町長 記載は必要ない。お金をもっていない。

町長の給与の特例に関する条例を廃止

総務産業・社会文教2常任委員会で連合審査

「自分の間として令和5年7月から実施してきた町長給料月額30%カットの特例について、6月をもって廃止するものです。審査にあたっては、重要案件であることから総務産業常任委員会に付託の上、社会文教常任委員会との連合審査を行いました。」

議会だより
8月号より



第4回定例会議事録



議会だより8月号

選挙公約に掲げた町長給与30%カットを廃止する理由の一つに旅費等の高騰で持ち出しが増えているとの答弁があったが…

すがかわ保育園の園庭門の強化を

町長 来年度予算計上に向けて検討したい

クマ出没多発の対策を

質問 すがかわ保育園では、周辺にクマ出没多発のため、プール遊びができない。安全な室内プールのあるかで保育園のプールは使用できないか。

こども未来課長 よませ保育園の使用もできる。他園児は、送迎の関係があり慎重に検討したい。

質問 クマ対策ゾーニングの実施については。

農林振興課長 実施していない。今後予定していく。

質問 猟銃の免許を持つ専門職員の確保の考えは。

農林振興課長 ガバメントハンターと思うが、県・市内市町村の事例を参考に検討していく。

質問 ゾーニング導入、ガバメントハンターの必要性など、専門的な対策が求め

られる。有害鳥獣室・係などの部署設置の考えは。

町長 予算、人員配置など検討が必要。人員不足は考えていく姿勢でいる。

質問 クマの出没多発、今までの対策とちがう点は。

農林振興課長 SUGUMエールなどで、素早い目撃情報配信、素早い目撃場所周

辺のパトロールを強化した。

**インバウンドセールス
コール支援事業補助
金の対応は**

質問 海外プロモーション参加者増への対応は。

経済振興課長 補正予算を組むなど限られた予算の中、参加希望者の皆さんに、補



すがかわ保育園 心配な園庭の入口

助できる方策が一番と考えている。

**観光プロモーション
の情報発信を**

質問 色々な事情で、海外プロモーションに参加できなかった観光事業者の方々に情報発信することは成果の一つと考える。内容は。

町長 ロサンゼルスでは4社、ホノルルでは2社、セ

イルスコールをおこなった。また、観光セミナーは、県副知事が長野県全体のプレゼンをおこなった後、当町のプレゼンをおこなった。

その後、商談会は、ロサンゼルス約80社、ホノルル約30社の旅行エージェンツに、ラウンドテーブル方式で、参加事業者が、直接商品の売り込みをおこなった。

質問 課題や成果は。

町長 スノーモンキーは知

っているが長野県や山ノ内町、志賀高原は聞いたことがない。知名度不足を実感した。しかし、スノーモン

キーのすぐ近くに志賀高原という雪質が良いスキー場があることをプレゼンできたことは大きな成果である。

**今後のインバウンド
施策の考えは**

町長 インドネシア・ベトナムにも力を入れ、志賀・北志賀高原・湯田中・湯温泉の知名度を上げて、目的

地に入れてもらえることが第一だと考える。今インバウンドの新しい経済圏ができているなか、コンテンツを知ってもらう作業を止める

ということは、観光の町としてあり得ない。



とくたけ えい こ
徳竹 栄子

※ クマ対策ゾーニング：人とクマの生息域を地図上で明確に区分(ゾーン分け)し、それぞれのゾーンに応じた対策を講じることで、人とクマの接触機会を減らし、被害を防ぐための戦略。

私の元気は『人間万事塞翁が馬』
幸不幸は予測できない
何が良い事か悪い事か
直ぐに判断できない

徳竹栄子のつぶやき

湯田中駅周辺の受け入れ環境整備は

町長 スピード感を持って取り組んでいく



したか しんご
志鷹 慎吾

※1 ピックルボール：テニス・卓球・バドミントンの要素を組み合わせたアメリカ発祥のスポーツ。近年、世界的に急速に人気が広がっている。

※2 パンプトラック：自転車やスケートボード、キックボードなどで走行でき、うねりとカーブで構成された周回型コース。ペダルをこがず、体重移動だけで加速できるのが最大の特徴。町の実施計画8年度で400万円の計上。

自分の視点だけに
こだわらず、外から
の目線や考え方を
大切にしたい

志鷹慎吾のつぶやき

【質問】 町の玄関口として分
かりやすく快適な駅前へ再
整備が必要と考えるが、観
光客受け入れ環境の現状は。

【経済振興課長】 まちづくり
観光局が鉄道の玄関口とし
て独自事業として運営。

【質問】 案内標識・誘導サイ
ンの改善計画は。

【経済振興課長】 住民や利用
者の声を踏まえ、長期的な
計画が必要。駅構内は長野
電鉄と協議し、検討する。

【質問】 観光案内所の役割と
機能強化は。

【経済振興課長】 多くの業務
があり、冬期間には国内外
客が多く、人員増で受け入
れ対策をする。



観光客が迷いやすい地点 案内・駐車場の情報が不十分

【質問】 上林・地獄合エリア
との案内連携は。

【経済振興課長】 交通機関の
案内や地図で散策ルートをし
ている。

紹介。上林待合所では分か
りやすく工夫して案内をし
ている。

**観光と教育の融合
による価値創造は**

【質問】 修学旅行を契機とし
た教育的地域紹介の推進は。

【経済振興課長】 環境学習プ
ログラムを活用し、学習旅
行を誘致。県学習協会の台湾
視察、教職員向けの案内、
足立区への働きかけ、今後
は企業や一般向けの商品化
も検討していく。

【質問】 ESD・志賀高原ユ
ネスコエコパークを生かし
た教育旅行プログラムの開
発は。

【経済振興課長】 自然や環境
保全を学べる内容を提供。
学校の要望に対応し、年間
約20校を受け入れ。今後も
持続可能な観光推進をはか
る。

【質問】 果樹農業を生かした
教育×観光プログラムの展
開は。

【農林振興課長】 観光や農業
の資源があるが、これらの
一体的な活用はまだ。事業
者との連携が必要。

【質問】 温泉資源を生かした
ESD・文化体験の考えは。

【経済振興課長】 ESD先進
地の志賀高原ユネスコエコ
パークと歴史ある温泉地の
特色を生かして観光教育を

すすめる。教育プログラム
は地域関係者と協議、検討
する。

【質問】 ^{※1}ピックルボール・^{※2}パ
ンプトラック等を教育旅行
に活かす考えは。

【経済振興課長】 体験型スポ
ーツは教育旅行で人気だが、
需要や施設、指導者、旅行
行程への組み込みなどの課
題がある。

【質問】 観光と教育の融合を
推進のための体制づくりは。

【経済振興課長】 観光と教育
の融合に向け、観光局の賛
助会員で構成する委員会を
中心に、教育や農業関係者
と課題を横断的に検討し、
体制を整えていく。

通学定期券購入補助金の拡充を

町長 現時点では考えていない



わたなべ まさお
渡辺 正男

町長 高校生を対象として20%を補助しているが、現時点では拡充について考えていない。町は子育てに各種支援をしている。限られた財源の中で優先順位を考慮して取り組むべきものと考えている。

教育長 令和6年度の実績で延べ215件に対し、補助金額が214万5000円となっている。補助金の趣旨として、通学する高校生の保護者の経済的負担を軽減することで教育の機会均等をはかるとともに、公共交通の利用を促進することを目的としている。

質問 12月1日から長野電鉄の運賃の大幅な値上げがあった。湯田中長野間の片道運賃は1190円から1660円に、定期券1年分だと、18万1920円から23万7120円と5万円



拡充が求められる通学定期券補助

以上の値上げになる。20%補助があっても4万円以上の保護者負担増になる。補助率の拡充が必要では。

こども未来課長 6年度の決算審査意見、実施計画の意見で、議会からも補助率の拡充の意見をいただいているのは承知している。今のところ、見直しには至っていないが、今後慎重に検討していきたい。

対象者の拡充を

質問 町外の小学校、中学校、特別支援学校に通う子どもたちに補助はないのか。

こども未来課長 中学生、大学生、その他の学校については、特に対象として検討はしていない。

質問 議会としての審査意見は、町外の学校に通う子ども、短大や専門学校にも拡大できないかということも含めている。

こども未来課長 ご意見として受け止めていきたい。

質問 高校生の親御さんには、電車や楽ちんバスの乗り継ぎの時間が合わず、自分の車で送り迎えせざるを得ないというような、不便な思いをされている方も大勢いる。経済的負担や交通

武力による現状変更圧倒的「力」の前に「法」は無力なのか？
まるでルールのないトランプゲーム

渡辺正男のつぶやき

の不便さゆえに、行きたい学校に行けない、進学先を変えなければならないということが起こらないように町は配慮すべきではないか。

教育長 子どもたちの多様な選択をできる限り尊重できる支援施策が望ましいとは思っているが、その範囲をどこまでとするのか、例えば私学を選択される場合に、町の小中学校に通っている保護者の皆さんとの公平性、限られた財源の中で高校生、大学生、高専の生徒さん含め、どこまで公平に拡大ができるのかというのは極めて難しい課題。一人ひとりの多様な選択をどう支援できるかという視点で、前向きに検討したい。

大悲殿の管理運営 今後の話し合い予定は

町長 所有者である町として一緒に相談に乗りたい



ゆもと り子
湯本るり子

質問 大悲殿の建物は80年以上経っていて危険では。所有者の町と観光局、委託先の宗教法人大悲殿との契約内容はどうなっているか。

選択はすべきでないと思う。観光局理事長は町長、観光

の目玉にしていくことはやればできるのではないか。

総務課長 公共施設等総合管理計画では著しく劣化という判定で、大規模改修の対象にはなっており、譲渡または廃止に向けた検討となっている。観光局委託の内容は管理委託で、施設の管理等環境整備。

質問 宗教法人の役員と町との契約はないのか。

総務課長 ない。

質問 平和大観音は、先人が残してくれた大事な観光資源だ。簡単に廃止という



大悲殿と世界平和大観音

町長 平和大観音という町にある非常に貴重な財産だと思っている。とはいえ政教分離という前提がある。

反問 町長 議員は大悲殿と平和大観音をどうしたいのか。町はどう関わるべきかと思っているのか。

回答 今世界的に戦争がある世の中、せっかくある施設を観光客が来るような取り組みを望む。

このままだと管理も行き詰まってしまうのではないかと心配する。だから、大悲殿を観光施設として運営するか、それとも宗教法人を頑張って再構築してもらうか、その辺を充分話し合

いをしていくことが大事ではないか。

質問 今後どうするか、専門家を交え地元の関係者を含め話し合いをすることが重要だと思うが。

町長 観光局は、大悲殿また平和大観音を観光プロモーションの一つとして、しっかりと外に向けてPRするということは可能だと思う。宗教法人の方からどうしたいかという意向を決めて町に相談いただければ、建物の所有者である町として一緒に相談には乗りたい。

質問 ぼっさい広場との関係で階段をつけるというが。

町長 現在工事中の湯田中

またまた山火事発生、地震もありました、災害は忘れないうちにきまず、今年こそは良い年に願う

湯本るり子のつぶやき

ぼっさい広場で整備する階段は、平和の丘公園へのアクセスを目的とし、景観を楽しむことや休息場所等の機能も有する。

質問 観光局を立ち上げた組織改革の成果が出るような取り組みを期待したいが。

経済振興課長 PR面ではパンフレット、またインターネットを充分活用。SNSといった新たな手法もどんどん活用していきたい。

皆さんからの 陳 情

番 号	件 名	陳 情 者	採決結果
陳情第12号	診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬 10%以上の引き上げを求める陳情書	長野市県町 593 Rinks593 3階 長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林 吟子 長野県社会保障推進協議会 代表委員 宮沢 裕夫 佐野 達夫 細尾 俊彦 小林 吟子 松丸 道男 北沢 忠	採択 (全会一致)

議会からの 発 委

番 号	件 名	提 出 者	採決結果
発委第10号	診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬 10%以上の引き上げを求める意見書	社会文教常任委員会	可決 (全会一致)

議会全員協議会

第 17 回 (10月6日)

- (1) 議会側からの提出案件
 - ①公文書公開請求
 - ②地方紙コラムに対する回答

第 18 回 (11月5日)

- (1) 議会側からの提出案件
 - ①人事院勧告

第 19 回 (11月18日)

- (1) 議会側からの提出案件
 - ①公文書公開請求
 - ②ハラスメント対策

第 20 回 (11月28日)

- (1) 執行機関側からの提出案件
 - ① 7 年度人事院勧告に係る給与条例の改正等

第 21 回 (11月28日)

- (1) 執行機関側からの提出案件

- ① 8 年 4 月組織機構の見直し
- ②竜王地区賃貸借契約の一部変更契約の締結
- ③山ノ内町人口ビジョン「将来人口推計について」
- ④実施計画（8年度～10年度）
- ⑤ 7 年度一般社団法人山ノ内まちづくり観光局事業及び予算の上半期執行状況報告

第 22 回 (12月8日)

- (1) 執行機関側からの提出案件
 - ①（仮称）湯田中温泉公園整備
 - ②重点支援地方交付金

第 23 回 (12月18日)

- (1) 執行機関側からの提出案件
 - ①重点支援地方交付金
- (2) 議会側からの提出案件
 - ①議会報告会
 - ②町民アンケート結果
 - ③中野市・小布施町・山ノ内町議会議員研修会
 - ④ハラスメントに関して



この度、議会議員を10年以上および18年以上在籍された方を対象に、長野県町村議会議長会から長年の功績をたたえ、自治功労者表彰状が授与されました。当町では3人が表彰され、12月8日の本会議終了後に伝達式が議場にておこなわれました。

○10年表彰受賞者 湯本晴彦 山本光俊
○18年表彰受賞者 高田佳久

長野県町村議会議長会
自治功労者表彰

総務産業常任委員会

10月20日（月）、21日（火）と管外視察研修をおこないました。今回の視察先として、廃校舎利用の取り組みと現状、移住サポート住宅の見学、甲府市のまちづくり、地域計画先進地の長野市・若穂綿内の果樹団地を選定しました。

空き校舎の後利用

飯綱町

平成30年4校あった小学校を2校に統合し、空き校舎の後利用については、まちづくり会社「カンマッセいづな」が運営することとなりました。

地域住民と共同で検討する2つのプロジェクトを立ち上げ、「食・農・仕事創り」をテーマとした「いづなコネクトEAST」と、もう一つは「自然・スポーツ・健康」をテーマとした複合施設「いづなコネクトWEST」を設立しました。

いづなコネクトEASTは1階にりんご学校醸造所があり、りんごジュース・シールドルなどを造って直営ショップで販売しています。2階、3階はテレワークオフィスなどで、体育館は児童クラブ・スケボー練習場になっています。

また、いづなコネクトWESTは、宿泊室・食堂・コインランドリーもあるようです。



いづなEASTテナントの一つ

移住サポート住宅

筑北村



改修した旧教員住宅

築40年余の平屋一戸建ての教員住宅を改修し、移住サポート住宅として、本年4月より利用を開始しています。

○利用対象は村へ移住を検討している方で、地域住民と積極的交流できる方です。

○利用日数は3泊4日から1か月まで、利用条件は夏の間4月から10月1泊2000円、冬の間は1泊2500円です。

今回の改修は地域おこし協力隊が担当し、昨年6月から11月まで計6回、イベントを開催し延べ約50人参加、特にDIYは人気で大勢集まったようです。

相談ワンストップ化 まちづくり活動

山梨県甲府市

平成20年「まちづくり甲府」を設立し、商工会議所に事務所

を置きました。

遊休不動産活用推進事業として、所有者の意識が空き店舗解消の力ギになるので、不動産仲介・インターネットへの物件情報掲載・物件へのテナント募集チラシ掲載の有無など、賃貸借意向と空き室期間との関連性を検証しています。また相談のワンストップ化として、町中空き物件見学会をスタートさせ、建築設計関係者、不動産関係市職員、商工会議所、銀行員なども同行して対応し、マッチング成約数は令和5年6年とも11軒でした。

まちづくりでは長野市パティオ大門を参考にしたという「小江戸甲府花小路」オリオンイーストはとても風情がありました。



小江戸甲府花小路

地域計画の取り組み

長野市若穂綿内

JAグリーン長野農協・長野



若穂綿内りんご団地

若穂綿内地区では、農業委員・農業委員経験者が中心になり、中間管理者の農用地基盤整備事業の導入をスタートしました。「山新田工区」と「清水工区」の2箇所で実施されました。県に土地を15年間預ける形で受益者負担ゼロということで150人の地権者をまとめました。

地元JAグリーン長野農協の積極的支援、そして行政の全面的支援を受けてすすめました。整備前51・7%あった遊休荒廃地が、りんご新わい化・半わい化栽培などの新しい農地になりました。省力化と作業の安全確保ということで、草刈りロボットやラジコン型草刈り機、高所作業車などを導入し、若者が戻る豊かな郷土を目指して、地域計画の目標達成に向けた工程表作りが進められていました。

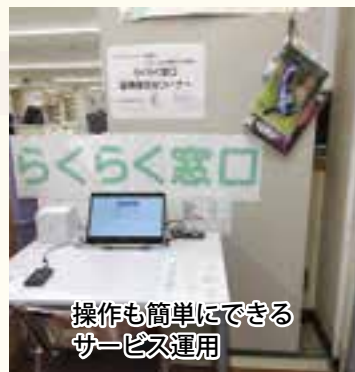
社会文教常任委員会

10月21日(火)、22日(水)と管外視察研修をおこないました。今回の視察先として、DX推進、スポーツクラブの運営および部活動の地域展開、義務教育学校の運営、政策サポーター制度の取り組みなどをテーマに長野県内を選定しました。

先進例に まちづくり

DX推進の展開

中川村



操作も簡単にできる
サービス運用

「デジタル技術の活用で、より快適で豊かな」なかがわ暮らしの実現へ」との基本理念のもと、中川村DX推進計画を策定し推進をしています。主な取り組みとして「窓口キャッシュレス決済」の活用、「自治体サポ」の活用、LINE公式アカウントと連携し、7年9月運用を開始しています(本格運用1地区、試験運用3地区)。デジタルデバインド(情報格差)への対応もおこない、5年1月から出張スマホ教室、4月よりスマホを楽しくむ座談会、7年11月スマホ詐欺防止対策講座など実施しています。

今後のDXの展開は、自治体では「書かない窓口」「業務効率化」。地域社会では、電子閲覧板・データ活用など地域力維持の取り組みやデジタルデバインド解消に向けた取り組みと同時並行で進めています。当町においては推進計画がないため、策定し推進す

スポーツクラブの運営 および部活動の地域展開

松川村



運営に係る意見交換

7年4月1日に「松川村地域スポーツ・文化クラブ」を設立。各団体の相談窓口、スポーツ安全保険の一括申請、高校生以下の保険料補助事業などが主な業務となっています。今後、一般社団法人化を目指し、指導者対応は、資格を含め後任の対応について制度設計中であり、送迎支援などが課題とのことです。

当町では、町事業のスポーツ教室と総合型スポーツクラブの教室2つが存在しているため、統一化が必要です。また、社会教育関係の文化団体の加入の検討など課題も多いと感じました。

義務教育学校の運営

信濃町



ラーニングセンター
(図書館)

施設一体型小中一貫教育校(中学校敷地へ5つの小学校を統合)を平成24年4月に開校し、28年4月義務教育学校に移行、29年度から9年間の小中一貫カリキュラムに基づいた授業を実施されています。

4・5年制(初等部・高等部)を採用し、初等部は担任と支援員の複数指導、高等部は教科担任制、複数教員指導、個別支援体制をとっています。初等部4年生で修了式、高等部6年生で前期課程修了式、9年生で卒業式を採用しています。

当町は、統合学校の方向性として、学校づくり準備委員会にて協議中であり今後、給食センターを含む必要な施設や4・5年制におけるカリキュラムの検討等が課題です。

政策サポーター 制度の取り組み

飯綱町

議会改革の方向性として、政



フラットな議場

策サポーター制度の取り組みをおこなっています。①開かれた議会にするため、議会活動への町民参加を広げる②町民の知恵を借り、政策づくりを協働ですすめる、が制度新設の理由になっています。平成22年度から令和7年までに11のテーマについて、町長に政策提言をおこない、人件費の削減、時間外保育料の一部無料化、地域振興係の新設、集落創生事業の強化などの実績があります。実施内容では、テーマ決定は議会がおこない、議会だよりで政策サポーターを募集。7人程度で構成し、1テーマにつき7〜8回の議論を重ねた上、提言書にまとめているとのことでした。

政策づくりのポイントとして、①現状把握と分析②問題点の解明③行政が取り組むべき政策課題の整理とのことです。当町においては、住民参加を広げるため政策サポーター制度の実施に向けての協議の必要性を感じることも、実現できると感じています。

期日	曜日	時間	会場
1月18日	日	18:30	すがかわふれあいセンター
1月24日	土	15:00	ほなみふれあいセンター
1月26日	月	18:30	和合会館
1月30日	金	18:30	文化センター
1月31日	土	17:30	よませふれあいセンター

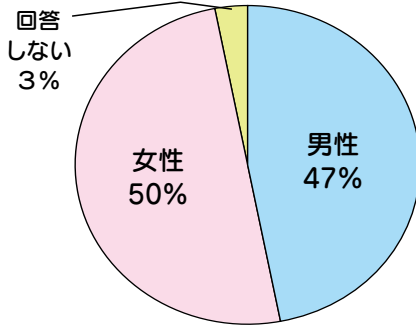
議会報告会を町内5会場で開催します。大勢の皆さまのご参加をお待ちしております。

第19回
議会報告会を
開催します

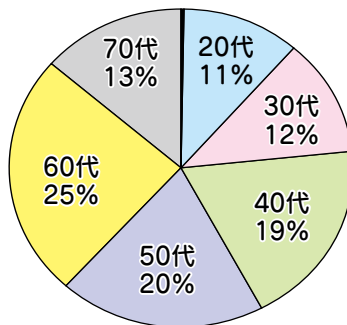
議会活動に関する町民アンケートにご協力ありがとうございました。

町民アンケートにつきましては、無作為で抽出した1000人のうち、328人の方にご回答いただきました。回答いただいた内容につきましては、今後の議会活動に役立てていきます。なお、結果については以下の通りとなりました。ご回答いただきました町民の皆さまに感謝申し上げます。

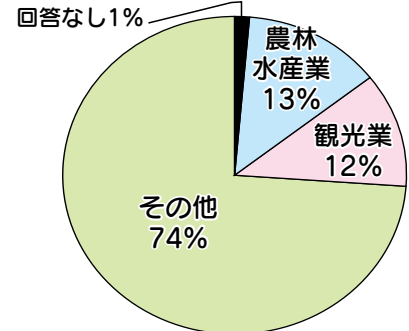
問1 性別



問2 年齢



問3 職業



問4 議員定数

回答なし	8
多い	82
適当	218
少ない	20
総計	328

何人が良いか	回答数
(空白)	38
4	1
5	2
7	1
8	4
9	2
10	21
11	2
12	10
13	1
総計	82

何人が良いか	回答数
(空白)	9
15	1
16	1
18	1
19	2
20	4
21	1
24	1
総計	20

問5 議員報酬

回答なし	15
多い	67
適当	191
少ない	55
総計	328

いくらが良いか	回答数
(空白)	53
45000	1
96000	1
100000	2
140000	1
150000	8
160000	1
総計	67

いくらが良いか	回答数
(空白)	38
200000	2
210000	1
220000	1
240000	1
250000	5
280000	1
292000	1
300000	4
400000	1
総計	55

問6 議会開催時間

	休日	平日夜間	希望なし
いいえ	280	294	87
はい	48	34	241
総計	328	328	328

問7 議会中継

回答なし	12
望む	142
望まない	174
総計	328

問8 情報収集

	議会だより	議会 HP	議会 FB	見ていない
いいえ	141	312	324	208
はい	187	16	4	120
総計	328	328	328	328



鳥獣被害対策を担う 実施隊の活動とは

当町に設置された鳥獣被害対策実施隊は、山ノ内町有害獣対策協議会の会長（平澤町長）より任命され、非常勤の町職員となり、協議会から依頼された鳥獣被害対策について、年間を通して活動を実施しています。

実施隊員の構成メンバーは、全員が山ノ内町猟友会員となります。活動内容は、多岐に渡っており、春から秋にかけての町内パトロール、カラス

鳥獣被害対策の現状と課題は 猟友会による地域貢献を目指して

山ノ内町猟友会 会長 湯本 俊樹

やカワウの鳥対策、ハクビシン・キツネ・タヌキなどの小動物対策、サル対策、通年となるイノシシ・ニホンジカ・クマの大型獣対策など、町内全域で鳥獣出没状況などの情報収集・捕獲活動を実施しています。

年間の活動日数は97日間となり、この日数には、各地域の目撃情報に基づき、緊急出動も含まれます。7年12月までの捕獲駆除数は、ハクビシン2匹、キツネ15匹、タヌキ25匹、サル8匹、イノシシ46頭、ニホンジカ33頭、クマ41頭となります。

また97日間にもおよぶ鳥獣被害対策活動の全般を70歳以上のベテランハンターが、中心となり担っています。

猟友会員の減少によるハンター不足

全国的に問題となっている猟友会員不足は、当町でも例外ではありません。当町の猟友会員総数は33人、年齢構成では、70代以上12人、60代6

人、50代9人、40代3人、30代1人、20代2人となり、ベテランハンターは多数いますが、若い世代が少数となっています。



地域を守る 猟友会員を募集中

この先も鳥獣被害対策実施隊の活動を継続していくために、町内にお住まいの皆さんの中から、広く猟友会員を募集したいと考えています。「自分の住んでいる地域は自分で

懸念されることは、鳥獣被害対策活動の中心を担っている70代以上のベテランハンターが、5～10年後には引退などにより、大きく欠けてしまうことです。実施隊についても同様で、今後の人手不足が大きな課題となっています。



「守る」という気持ちをお持ちの方は、左記の連絡先まで、ご一報いただければ幸いです。『若い力で、この町を安心・安全で住みやすい地域にしていきたいましよう』

町農林振興課 耕地林務係 有害鳥獣対策担当
連絡先 33-33112
アドレス kouchi-rimu@town.yamanouchi.jp
※狩猟免許試験などのお知らせは、こちらからご覧ください。



編集後記

2026年がスタートしました。今年の干支は「馬」ですが、この起源をご存知でしょうか。干支は古代中国で生まれ自然の巡りと人の営みを結びつけてきた暦の知恵とされています。十二支はもともと動物ではなく記号でした。後に庶民にも分かりやすくなるため動物が当てはめられたといわれています。馬は力強く走り続けることから物事が勢いよくすすむ年、行動が実を結びやすく積み重ねてきた努力が形になり始める節目とされます。

新しい年を迎えるにあたり、それぞれの目標を掲げられたことと思います。現状は厳しいですが、勢いの中でも「慎重さ」「安全確認」を忘れず飛躍の一年にしたいましよう。

（畔上恵子）